

2024年12月26日

各位

会社名 G V A T E C H 株式会社
代表取締役社長 山本 俊
代表者名 (コード番号: 298A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営企画部長 板倉 侑輝
TEL. 03-6274-8260

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2024年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高	1,166	100.0	159.6	800	100.0	728	100.0
営業損失(△)	△557	-	-	△390	-	△416	-
経常損失(△)	△565	-	-	△396	-	△430	-
当期(四半期)純損失(△)	△568	-	-	△398	-	△431	-
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△154円44銭		△110円23銭		△137円69銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。
2. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2024年12月期の業績予想数値は、2024年1月～2024年9月までの実績数値に、2024年10月以降の予想数値を合算して策定した数値となっております。

(当社全体の見通し)

当社は、「法とすべての活動の垣根をなくす」をパーパスとし、法律とIT技術を組み合わせた「リーガルテック」によって、法律の専門家はもちろん企業や個人も、本来やるべき業務に専念することができ、それが世の中の発展に貢献することを目指しております。

当社は、リーガルテック事業として、主に法務部門や法律事務所向けに法務業務のDXを推進する「LegalTech SaaS事業」及び社内に法務機能が無いようなスタートアップ企業や中小企業でも簡単に登記手続きが行える「登記事業」の2つのサービス群を主要なサービス群として提供しております。

このような状況の下、当社の2024年12月期の業績予想は売上高1,166百万円(前期比60.2%増)、557百万円の営業損失(前期は416百万円の営業損失)、565百万円の経常損失(前期は430百万円の経常損失)、568百万円の当期純損失(前期は431百万円の当期純損失)を見込んでおります。昨年度比にて大きな増収を見込む一方で、引き続き主に「LegalTech SaaS事業」における新規顧客拡大及びサービス開発強化への先行投資を継続した結果、継続的な営業損失の発生を見込んでおります。なお2024年12月期第3四半期までの実績として、売上高800百万円、営業損失390百万円、経常損失396百万円、四半期純損失398百万円となっております。

(個別の前提条件)

1. 売上高

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、売上高は「LegalTech SaaS事業」「登記事業」により構成されております。

〈LegalTech SaaS事業〉

「LegalTech SaaS事業」は、企業の法務部門や法律事務所が法律業務の効率化・生産性向上に利用するITサービスとして、「OLGA」を提供しており、利用アカウント数などに応じた月額利用料と、導入時の初期導入費用などのスポット料金を受領しております。

売上高は①と②とで構成され、計画はそれぞれ「OLGA」のモジュールごとに以下のとおり算出しております。

① サブスクリプション売上

過去6ヶ月間の実績における顧客数、平均顧客単価及び契約継続率をベースに、マーケティング施策や営業人員数による新規の顧客数及び平均顧客単価の増減を見込んで以下のとおり算出しております。

- ・ 当月のサブスクリプション売上＝前月のサブスクリプション売上＋当月新規のサブスクリプション売上－当月解約分のサブスクリプション売上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

- ・ 当月新規のサブスクリプション売上＝新規顧客の平均顧客単価×新規顧客獲得数（※商談数と受注率より算出）
- ・ 当月解約分のサブスクリプション売上＝当月更新分のサブスクリプション売上×契約継続率

②スポット料金

主には、新規顧客の初期導入費用であり、マーケティング施策や営業人員数より、新規の契約社数を算出し、過去6ヶ月間の実績をベースにした平均的な初期導入費用を乗じて算出しております。

以上の結果、2024年12月期における「LegalTech SaaS事業」の売上高は593百万円(前期比73.7%増)を見込んでおります。売上高成長の要因としては、既存サービスの機能拡充やセールス・マーケティング活動の拡大に伴う直近1年間の新規顧客獲得数増加や既存顧客の解約率を加味し、月額利用料による売上が60%程度の増加及びスポット料金の増加を見込んでいることが挙げられます。なお2024年12月期第3四半期までの実績として売上高は401百万円となっております。

〈登記事業〉

「登記事業」では、Webサービスを通じて、会社の変更登記申請の書類作成ができるサービス「GVA法人登記」や登記簿謄本を取得できる「GVA登記簿取得」を提供しており、利用者による手続きの都度、サービス利用の料金及び書類の印刷、製本等を代行するオプション料金を受領しております。なお、一部の申請で必要となる収入印紙の購入も手数料を上乗せしたうえで行っており、サービス利用の売上とは分けて策定を行っております。

売上は①サービス売上と、②印紙売上から構成され、計画はそれぞれ以下の通り算出しております。

①サービス売上

過去1年間の実績に基づいたサイト来訪者数、購入率から算出された購入数に、1件あたりの平均料金を乗じた金額をベースに、マーケティング施策やオーガニックでの認知によるサイト来訪者数の増減及びオプションの利用率変化による1件あたりの料金の増減を見込んで算出しております。

②印紙売上

登記申請に必要な収入印紙の販売額を計上しております。過去1年間のサービス売上と印紙売上の比率を参考に、算出しております。なお、収入印紙の販売額には一定の手数料を上乗せしております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、2024年12月期における「登記事業」の売上高は572百万円(前期比48.3%増)を見込んでおります。売上高成長の要因としては、直近1年間の「GVA法人登記」の購入数が約40%増加していることを加味し、「GVA法人登記」のサービス売上及び印紙売上の増加を見込んでいることが挙げられます。なお2024年12月期第3四半期までの実績として売上高は398百万円となっております。

2. 売上原価、売上総利益

売上原価は主に「登記事業」において必要になる収入印紙や登記情報の購入等の商品仕入費用及びソフトウェア資産の減価償却費用である開発減価償却費用で構成されております。商品仕入費用は、「GVA法人登記」の利用件数や直近3か月の印紙売上の比率の増加に伴い増加を見込んでおります。開発減価償却費用は、引き続き各サービスの機能開発を進めることからソフトウェア資産の増加に伴い増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年12月期の売上原価は411百万円(前期比61.7%増)、売上総利益は755百万円(前期比59.4%増)を見込んでおります。なお2024年12月期第3四半期までの実績として売上原価は276百万円、売上総利益は523百万円となっております。

3. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費、広告宣伝費、業務委託費で構成されております。人件費に関しては「LegalTech SaaS事業」における営業職やカスタマーサクセス職の人員拡大に伴い439百万円(前期比52.4%増)、広告宣伝費に関しては新規顧客獲得数増加を企図したマーケティング費用として272百万円(前期比34.9%増)、業務委託費に関しては、「LegalTech SaaS事業」の新規顧客獲得を企図したアウトバウンド施策の外注費用増加に伴い183百万円(前期比97.9%増)を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年12月期の販売費及び一般管理費は1,312百万円(前期比47.5%増)、557百万円の営業損失(前期は416百万円の営業損失)を見込んでおります。なお2024年12月期第3四半期までの実績として販売費及び一般管理費は914百万円、営業損失は390百万円となっております。

4. 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用の予測値については業績予想の策定時点で個別に見積りが可能なものを見込んでおり、営業外費用について支払利息の計上により8百万円の計上を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年12月期は565百万円の経常損失(前期は430百万円の経常損失)を見込んでおります。なお2024年12月期第3四半期までの実績として経常損失は396百万円となっております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

5. 特別利益・損失、当期純利益

特別損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見込んでいるものはございません。以上を踏まえ、法人税等を加味した結果、568百万円の当期純損失(前期は431百万円の当期純損失)を見込んでおります。なお2024年12月期第3四半期までの実績として当期純損失は398百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 GVA TECH株式会社 上場取引所 東
コード番号 298A URL https://gvatech.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 俊
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)板倉 侑輝 (TEL) 03(6274)8260
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	800	-	△390	-	△396	-	△398	-
2023年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△110.23	-
2023年12月期第3四半期	-	-

当社は、2023年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率並びに2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	836	233	23.2
2023年12月期	1,018	333	28.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 194百万円 2023年12月期 294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,166	60.2	△557	-	△565	-	△568	-	△154.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	3,791,577株	2023年12月期	3,502,577株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	-株	2023年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	3,614,380株	2023年12月期3Q	-株

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 1 ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化により国内の経済・消費活動は正常化が進み、景況感が回復してきた一方で、世界的な資源価格の高騰や不安定な為替の動向、商品・サービスの値上げによる物価高等により依然先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社におきましては、中堅企業から大手企業をターゲットにしたSaaSサービスである『OLGA』及び中小企業向けのサービスである『GVA法人登記』の各主要サービスにおいて、広告宣伝費や人員の先行投資を継続的に行いました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間における売上高は800,251千円となる一方で、営業損失は390,575千円、経常損失は396,688千円、四半期純損失は398,411千円となっております。

なお、当社はリーガルテック事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度に比べ181,863千円減少し、836,895千円となりました。これは主に、無形固定資産が170,895千円増加する一方で、現金及び預金が395,034千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ81,988千円減少し、603,263千円となりました。これは主に、契約負債が74,817千円増加する一方で、借入金が174,382千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ99,874千円減少し、233,631千円となりました。これは、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ149,268千円増加する一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が398,411千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,609	141,574
売掛金	62,522	91,143
商品	5,513	4,813
前払費用	31,402	46,250
その他	11,876	177
流動資産合計	647,924	283,960
固定資産		
有形固定資産	4,256	15,815
無形固定資産	356,834	527,729
投資その他の資産	9,744	9,389
固定資産合計	370,834	552,935
資産合計	1,018,758	836,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071	1,848
短期借入金	101,235	16,670
1年内返済予定の長期借入金	104,736	59,676
未払金	93,348	111,435
未払費用	577	-
未払法人税等	530	1,717
未払消費税等	4,325	1,392
契約負債	123,840	198,658
預り金	3,970	5,004
流動負債合計	433,635	396,403
固定負債		
長期借入金	251,617	206,860
固定負債合計	251,617	206,860
負債合計	685,252	603,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	153,268
資本剰余金	995,102	1,144,370
利益剰余金	△704,847	△1,103,259
株主資本合計	294,254	194,379
新株予約権	39,252	39,252
純資産合計	333,506	233,631
負債純資産合計	1,018,758	836,895

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	800,251
売上原価	276,557
売上総利益	523,693
販売費及び一般管理費	914,268
営業損失(△)	△390,575
営業外収益	
受取利息及び配当金	35
その他	18
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	6,018
支払保証料	148
営業外費用合計	6,167
経常損失(△)	△396,688
税引前四半期純損失(△)	△396,688
法人税、住民税及び事業税	1,722
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,722
四半期純損失(△)	△398,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ149,268千円増加しております。これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金153,268千円、資本剰余金が1,144,370千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	94,433千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 優先株式の取得及び消却

当社は、2024年10月2日付で取得条項付株式の取得事由が生じたため、A種優先株式、A2種優先株式、A3種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式を自己株式として同日付で取得し、対価として当該A種優先株式286,101株につき普通株式299,569株、当該A2種優先株式80,047株につき普通株式95,500株、当該A3種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、これらについて2024年10月2日付で会社法第178条に基づき全て消却いたしました。

(1) 取得及び消却した株式数

A種優先株式	286,101株
A2種優先株式	80,047株
A3種優先株式	321,750株
B種優先株式	628,161株
C種優先株式	774,434株

(2) 交換により交付した株式数 2,119,414株

(3) 交換後の発行済普通株式数 3,820,498株

2. 取得条項付新株予約権の取得及び消却

当社は、2024年10月2日付で取得条項付新株予約権の取得事由が生じたため、第4回新株予約権の全部を同日付で取得し、対価として当該第4回新株予約権15,445個につき第8回新株予約権15,445個を交付しております。また、当該第4回新株予約権について2024年10月2日付で会社法第276条に基づき全て消却いたしました。

3. ストック・オプションの発行

当社は、下記のとおり当社従業員に対して会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行し、割当を実施いたしました。

(1) 第9回新株予約権（ストック・オプション）の発行について

当社は、2024年10月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社従業員9名及び社外協力者15名に対して下記の通りストック・オプションとしての新株予約権を発行し、2024年10月31日に割当を実施いたしました。

第9回新株予約権

新株予約権の数（個）	82,719
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 82,719
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,033
新株予約権の行使期間	2026年10月31日～2034年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,033 資本組入額 517